

## サイバーセキュリティ経営宣言

株式会社横浜フィナンシャルグループ（以下「F G」）およびグループ企業（注１）は、日本経済団体連合会が「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」の中で、経営の重要課題として掲げる「価値創造とリスクマネジメントの両面から主体的にサイバーセキュリティ対策に努めること」の趣旨に賛同し、F Gの「サイバーセキュリティ経営宣言」（以下「本宣言」）を策定します。本宣言のもと、深刻化・巧妙化するサイバー脅威に対し、経営主導によるサイバーセキュリティ対策の強化をより一層推進してまいります。

（注１）本宣言の対象となるグループ企業：

株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行、株式会社Ｌ＆Ｆアセットファイナンスおよびそれらの連結子会社

### 1. 経営課題としての認識

経営者自らが最新情勢への理解を深めることを怠らず、サイバーセキュリティを投資と位置づけて積極的な経営に取り組みます。また、経営者自らが現実を直視してリスクと向き合い、経営の重要課題として認識し、経営者としてのリーダーシップを発揮しつつ、自らの責任で対策に取り組みます。

お客さまの財産の保全と国の重要インフラの一部である金融システムを安定稼働させるために、サイバーリスクをF Gのトップリスクの一つとして位置付け、経営主導のもとに継続的にその対策を推進します。

### 2. 経営方針の策定と意思表示

特定・防御だけでなく、検知・対応・復旧も重視したうえで、経営方針やインシデントからの早期回復に向けたＢＣＰ（事業継続計画）を策定します。経営者が率先して社内外のステークホルダーに意思表示するとともに、認識するリスクとそれに応じた取り組みを各種報告書に自主的に記載する等開示に努めます。

具体的には、進化するサイバーリスクに対応するためにグループ各社のＣＳＩＲＴ（注２）メンバーまたはＩＴ担当者から構成される「横浜フィナンシャルグループ ＣＳＩＲＴ」を設置し、定期的な訓練や演習、手順書や規定整備などの平時の備えに加え、有事の際には専門の協力会社と共同で２４時間３６５日での緊急対応に取り組みます。また、統合報告書等を通じてセキュリティ強化の取り組みについて開示します。

（注２）Computer Security Incident Response Team

### 3. 社内外体制の構築・対策の実施

予算・人員等のリソースを十分に確保するとともに、社内体制を整え、人的・技術的・物理的等の必要な対策を講じ、経営・企画管理・技術者・従業員の各層における人材育成や教育をおこないます。また、取引先や委託先、海外も含めたサプライチェーン対策に努めます。

具体的にはサイバーセキュリティに係る専担部署を設置のうえ、デジタル技術のさらなる活用や働き方改革といった環境変化を踏まえた最新のセキュリティ技術を導入し、プロアクティブな対策の実施に努めます。これら導入した対策の有効性についてはT L P T（注3）やサイバーセキュリティ態勢評価等、第三者による継続的な監査・チェックを実施し、改善に取り組みます。

人的対策については、グループ役職員全体のサイバーセキュリティに関するリテラシー向上として定期的に研修やメール訓練をおこないます。専門人財の確保・育成については、外部からの採用や専門機関によるグローバルスタンダードのセキュリティトレーニングを通じ、積極的に取り組みます。

また、自社グループだけでなくクラウドサービス等委託先、取引先へのモニタリング等を実施し、サプライチェーン対策を実施します。

（注3） T h r e a t - L e d P e n e t r a t i o n T e s t i n g

#### 4. 対策を講じたシステムやサービスの社会への普及

システムやサービスの開発・設計・製造・提供をはじめとするさまざまな事業活動において、サイバーセキュリティ対策に努めます。

具体的にはお客さまが安心して金融サービスをご利用いただけるよう最新のセキュリティ対策ソリューションを導入し、サイバーリスクの脅威に対してプロアクティブに対応できる態勢を整備します。また、お客さまが金融サービスをご利用になる際の安全意識の啓発に努めます。

#### 5. 安心・安全なエコシステムの構築への貢献

関係官庁・組織・団体等との連携のもと、各自の積極的な情報提供による情報共有や国内外における対話、人的ネットワーク構築をはかります。また、各種情報を踏まえた対策に関して注意喚起することによって、社会全体のサイバーセキュリティ強化に貢献します。

具体的には、金融庁、国家サイバー統括室、情報処理推進機構、警察等捜査機関等に適時適切に報告するとともに、金融I S A C、J P C E R T / C C等を通じて情報交換し、社会全体のサイバーセキュリティ対策の強化に努めます。

（2022年 4月1日 策 定）

（2025年10月1日 改 定）